

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

# さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2015年10月29日

No. 146

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221/fax 218-5124

## 幼児教育の研究、教育相談など担う市立幼稚園を減らすな

伊藤りち子議員が質問

日本共産党の伊藤りち子議員は20日、決算特別委員会で市立幼稚園の役割について質問しました。

伊藤議員は、「市長の『アクションプラン2015』で、『今後の市立幼稚園や認定こども園のあり方について検討する』とされ、市立幼稚園の削減が懸念される」と指摘。「本市が1区1園としている市立幼稚園が果たしている役割をどう認識しているのか」「発達障害など集団になじめず支援が必要な子どもや保護者への手厚い支援が求められているが、教育の課題をどう認識しているか、また、相談件数の推移はどうなっているのか」とたずねました。

松田児童生徒担当長は、「市立幼稚園が研究実践園として、幼児教育の研究や研修、教育相談、小学校との連携、特別な支援を必要とする幼児を受け入れている私立幼稚園への訪問支援などを行っており、幼児教育の向上に寄与している」「課題として、いじめや不登校など、発達障害の疑いのある児童生徒の増加が上げられる」「市立幼稚園が実施している教育相談件数は2012年度2,102件、2014年度は2,894件と増加している」とのべました。

伊藤議員は、「日本の教育は過酷な競争教育のなかで常に他人と比べられ一人ひとりが自信を持てず、イライラとストレスのなかいじめや不登校などの問題がおこっている」として、「子どもたちを集団のなかで教育する実践を積み重ねる市立幼稚園の役割は大きく、減らることがあってはならない」と訴えました。

## 建設費1000億円規模、ムダな都心アクセス道路は止めよ

太田秀子議員が質問

日本共産党の太田秀子議員は26日、決算特別委員会で都心アクセス道路について質問しました。

太田議員は“創成川通りのアクセス機能強化”を目的に調査するとしている都心アクセス道路について、「整備形態として高架、交差点改良、トンネルを想定しているが事業主体はどこになるのか、国の場合は本市の負担はどれくらいか」とたずねました。

佐藤総合交通計画部長は、「事業主体は決まっていないが仮に国になった場合、本市の負担は事業費の2割」とのべました。

太田議員は、「北海道建設新聞が『都心アクセス道路は、札幌商工会議所を中心とする経済界が長年熱望しているもので、実現すれば1000億円規模の巨大大事業である』と報じている。本市の負担が2割として200億円、残りが国の負担といっても国民の税金に変わりなく、国の借金は1000兆円を超え危機的状態」と指摘。「札幌商工会議所は、『都心アクセス道路の整備に向けた提言書』を市長に提出し、市長もこれを本市のまちづくり中期実施計画に反映させる考えと報じられている。札幌商工会議所は、創成川通りの地下に2車線のトンネルをつくり現在の創生トンネルにつなぐ具体的な青写真を作成しているが、このような案が示されているのか」とたずねました。

佐藤部長は、「提言書が提出され、その必要性や整備効果について提言を受けている。そのなかで整備イメージ案が示されている」とのべました。

太田議員は、「公共事業で大事にしなければならないのは市民の命や安全、暮らしに必要な事業は何か、ということ。創成川通りは市の調査でも混雑しておらず、市民からの要望もない」と批判しました。